

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月10日

上場会社名	株式会社プレミアムウォーターホールディングス		上場取引所	東
コード番号	2588	URL	https://premiumwater-hd.co.jp	
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	金本 彰彦	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役経営統括本部長	(氏名)	清水 利昭	(TEL) 03(6864)0980
半期報告書提出予定日	2025年11月10日	配当支払開始予定日	2025年12月16日	
決算補足説明資料作成の有無	: 有			
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)			

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結經營成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	(7) 連結経営成績(累計)						(9) 表分は、対前年中間期増減率					
	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	40,347	3.7	6,737	12.3	6,059	20.3	3,936	25.8	3,936	25.8	4,684	49.2
2025年3月期中間期	38,911	△6.3	5,999	55.4	5,038	55.1	3,127	52.5	3,128	52.5	3,139	△31.1

	基本的 1 株当たり 中間利益	希薄化後 1 株当たり 中間利益
2026年 3 月期中間期	円 銭 132.52	円 銭 129.27
2025年 3 月期中間期	105.06	102.37

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	122,805	27,895	27,880	22.7
2025年3月期	112,076	25,073	25,057	22.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2025年 3 月期	円 銭 —	円 銭 45. 00	円 銭 —	円 銭 55. 00	円 銭 100. 00
2026年 3 月期	—	55. 00			
2026年 3 月期(予想)			—	55. 00	110. 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的 1 株当たり当期利益
百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期 80,000	4.0	12,000	4.5	6,500	15.4	219.20

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	29,968,819株	2025年3月期	29,855,619株
2026年3月期中間期	315,592株	2025年3月期	166,814株
2026年3月期中間期	29,701,590株	2025年3月期中間期	29,778,753株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
要約中間連結損益計算書	6
要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が進むなど、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られた一方で、国際情勢の不安定な状況の長期化に加え、今後の米国の政策や金融資本市場の変動リスク、資源価格や原材料価格の高騰の継続などにより、先行きは不透明な状態が続いています。

こうした状況のなか、当社グループでは、お客様に安心・安全で高品質な飲料水を安定的に提供できる体制の構築に努めており、ウォーターサーバーを新たなライフスタイルの提案と位置づけ、ウォーターサーバーに対する認知度の向上を図ってまいりました。「冷温水が簡単に利用できる」、「日本の良質な天然水が定期的に自宅まで配達される」等の利便性に加えて、飲料水の水質や安全性に対する消費者の意識が一層高まっており、災害時の備蓄水としても活用できることから、当社グループの事業環境に対しても好影響を及ぼしております。このような社会的ニーズを踏まえて、商品ラインナップの拡充やサービス品質の向上にも取り組んでおります。

また、当社グループでは、脱炭素社会を目指し環境保全と利益創出の同時実現をビジョンの一つと捉え、天然水という日本の資源を継続的に守り、育むための取組みを行っております。さらに水資源を使用する者の責任として、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた取組み範囲を拡大させ、積極的に社会的責任を果たしてまいります。

当中間連結会計期間における当社グループの取組みにつきましては、デモンストレーション販売の実施やテレマーケティングの活用及びWEB等によって多くの新規顧客を獲得するなど、積極的な営業活動を展開してまいりました。また、長期にわたる宅配水の定期配送サービスの利用が安定的な収益基盤の構築に繋がることから、長期契約プランの提供等の販売戦略強化を行い、顧客基盤の安定化にも取り組んできたことに加え、既存顧客の継続率の向上、及びお客様満足度向上のために各種付帯サービスの提供を推進した結果、当中間連結会計期間末の保有契約件数は179万件となりました。

人件費や販売促進費等の増加が当社グループの利益を押し下げている要因となっているものの、顧客獲得に係るコストの効率化や各工場設備の稼働率の向上等による製造原価の低減、及び物流網の構築による配送費の安定化等、各種費用の低減に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における連結業績につきましては、売上収益40,347百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益6,737百万円(前年同期比12.3%増)、税引前中間利益6,059百万円(前年同期比20.3%増)、及び親会社の所有者に帰属する中間利益3,936百万円(前年同期比25.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

資産は前連結会計年度末に比べて10,729百万円増加し、122,805百万円となりました。これは、主にその他の金融資産の内の投資有価証券、有形固定資産が増加したことによるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて7,906百万円増加し、94,910百万円となりました。これは、主に有利子負債が増加したことによるものであります。

(資本)

資本は前連結会計年度末に比べて2,822百万円増加し、27,895百万円となりました。これは、主に親会社の所有者に帰属する中間利益の計上による利益剰余金の増加、配当による利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は34,404百万円と前連結会計年度末(31,900百万円)に比べて2,504百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は11,086百万円(前中間連結会計期間は10,265百万円の獲得)となりました。これは、主に法人所得税の支払額がある一方で、税引前中間利益の計上及び資金の支出を伴わない減価償却費及び償却費による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は6,745百万円(前中間連結会計期間は6,457百万円の支出)となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出及び有形固定資産及び無形資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は1,845百万円(前中間連結会計期間は6,671百万円の支出)となりました。これは、主に配当金の支払いによる支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2025年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想の数値から変更はございません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	31,900	34,404
営業債権及びその他の債権	12,271	12,449
棚卸資産	917	890
その他の金融資産	821	740
その他の流動資産	1,413	715
流動資産合計	47,324	49,201
非流動資産		
有形固定資産	32,797	34,318
のれん	148	148
無形資産	3,223	3,424
持分法で会計処理されている投資	4,218	4,320
その他の金融資産	10,103	16,146
繰延税金資産	1,409	1,059
契約コスト	12,847	14,183
その他の非流動資産	3	1
非流動資産合計	64,751	73,604
資産合計	112,076	122,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	15,459	16,627
有利子負債	24,481	25,559
未払法人所得税	2,447	2,180
引当金	-	26
その他の流動負債	687	730
流動負債合計	43,076	45,124
非流動負債		
有利子負債	43,289	49,142
引当金	155	137
その他の非流動負債	482	505
非流動負債合計	43,927	49,786
負債合計	87,003	94,910
資本		
資本金	4,727	4,850
資本剰余金	4,235	4,357
利益剰余金	16,640	18,943
自己株式	△479	△955
その他の包括利益累計額	△65	683
親会社の所有者に帰属する持分合計	25,057	27,880
非支配持分	15	15
資本合計	25,073	27,895
負債及び資本合計	112,076	122,805

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	38,911	40,347
売上原価	5,868	5,706
売上総利益	33,042	34,640
その他の収益	65	108
販売費及び一般管理費	27,072	27,934
その他の費用	36	77
営業利益	5,999	6,737
金融収益	69	279
金融費用	469	664
持分法による投資損益(△は損失)	△560	△293
税引前中間利益	5,038	6,059
法人所得税費用	1,911	2,123
中間利益	3,127	3,936
中間利益の帰属		
親会社の所有者	3,128	3,936
非支配持分	△1	△0
中間利益	3,127	3,936
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	105.06	132.52
希薄化後1株当たり中間利益(円)	102.37	129.27

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	3,127	3,936
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動額	9	754
純損益に振り替えられることのない項目合計	9	754
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	1	△0
在外営業活動体の換算差額	0	△5
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1	△5
その他の包括利益合計	11	748
中間包括利益	3,139	4,684
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,140	4,684
非支配持分	△1	△0
中間包括利益	3,139	4,684

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2024年4月1日	4,698	4,211	13,774	△80	149	22,753	16	22,770
中間包括利益								
中間利益	-	-	3,128	-	-	3,128	△1	3,127
その他の包括利益	-	-	-	-	11	11	-	11
中間包括利益合計	-	-	3,128	-	11	3,140	△1	3,139
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△1,340	-	-	△1,340	-	△1,340
自己株式の取得	-	-	-	△335	-	△335	-	△335
自己株式の消却	-	-	△85	85	-	-	-	-
新株の発行(新株予約 権の行使)	23	9	-	-	-	32	-	32
株式報酬取引	-	9	-	-	-	9	-	9
その他	-	-	△2	-	-	△2	-	△2
所有者との取引額等合計	23	18	△1,428	△249	-	△1,636	-	△1,636
2024年9月30日	4,721	4,230	15,474	△330	160	24,256	15	24,272

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2025年4月1日	4,727	4,235	16,640	△479	△65	25,057	15	25,073
中間包括利益								
中間利益	-	-	3,936	-	-	3,936	△0	3,936
その他の包括利益	-	-	-	-	748	748	-	748
中間包括利益合計	-	-	3,936	-	748	4,684	△0	4,684
所有者との取引額等								
剰余金の配当	-	-	△1,632	-	-	△1,632	-	△1,632
自己株式の取得	-	-	-	△475	-	△475	-	△475
新株の発行(新株予約 権の行使)	123	122	-	-	-	245	-	245
所有者との取引額等合計	123	122	△1,632	△475	-	△1,862	-	△1,862
2025年9月30日	4,850	4,357	18,943	△955	683	27,880	15	27,895

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	5,038	6,059
減価償却費及び償却費	5,959	6,256
金融収益	△69	△279
金融費用	464	664
持分法による投資損益(△は益)	560	293
契約コストの増減額(△は増加)	△1,717	△1,687
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△988	△184
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	3,052	1,521
棚卸資産の増減額(△は増加)	△120	31
その他	△395	818
小計	11,785	13,493
利息の受取額	47	276
利息の支払額	△352	△605
法人所得税の支払額	△1,214	△2,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,265	11,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△3,573	△1,827
事業譲受による支出	△550	-
関係会社株式の取得による支出	△149	△57
投資有価証券の取得による支出	△2,309	△4,227
貸付けによる支出	△15	△497
貸付金の回収による収入	136	109
敷金及び保証金の差入による支出	△7	△245
敷金及び保証金の返還による収入	12	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,457	△6,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期有利子負債の収入	1,519	7,084
長期有利子負債の支出	△6,546	△7,068
自己株式の取得による支出	△335	△475
配当金の支払額	△1,341	△1,631
新株予約権の行使による収入	32	245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,671	△1,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,892	2,504
現金及び現金同等物の期首残高	30,561	31,900
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,669	34,404

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社グループが保有するレンタル用資産及び契約コストのうち、浄水型ウォーターサーバーに関連する資産につきましては、顧客の解約実績や展開している契約プランの内容を踏まえ、経済的、機能的な実情を勘案して、当中間連結会計期間において償却年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来に比べて、当中間連結会計期間の営業利益が958百万円増加、及び税引前中間利益が938百万円増加しております。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ナチュラルミネラルウォーターの製造及び宅配形式による販売が主要な事業内容であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

② 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり中間利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり中間利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 基本的1株当たり中間利益	105円06銭	132円52銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する中間利益(百万円)	3,128	3,936
基本的1株当たり中間利益の算定に用いる 金額(百万円)	3,128	3,936
普通株式の加重平均株式数(千株)	29,778	29,701
(2) 希薄化後1株当たり中間利益	102円37銭	129円27銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり中間利益の算定に用いる 金額(百万円)	3,128	3,936
希薄化後1株当たり中間利益の算定に用いる 金額(百万円)	3,128	3,936
普通株式の加重平均株式数(千株)	29,778	29,701
新株予約権による普通株式増加数(千株)	783	746
希薄化後1株当たり中間利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数(千株)	30,561	30,448

(重要な後発事象)

該当事項はありません。